

特定都市再生緊急整備地域の整備計画

整備計画名	大阪駅周辺地域整備計画
-------	-------------

都市の国際競争力強化に関する基本的な方針

- 大阪駅周辺地域は、1日に約250万人が行き交う西日本最大のターミナルを有し、関西の主要都市とのアクセス性に優れ、都市圏の中核に位置している。また、従来、企業の集積や都市基盤の整備が高度に進展したエリアであり、近年も西梅田地区開発や、大阪ステーションシティ(JR大阪駅ビル)増床、阪急百貨店建替え等、民間開発が着実に進んでおり、当該エリアの更新・拡充がなされつつある。平成25年4月には、大阪駅北側に位置し、「都心に残る最後の一等地」と呼ばれる「うめきた地区(24ha)」の先行開発区域がまちびらきし、その他にも様々な民間開発が予定されている。
- うめきた地区先行開発区域の中核施設であるナレッジキャピタルは、感性と技術が融合し新たな知的価値を創り出すことをめざしており、大阪市もナレッジキャピタル内に「大阪イノベーションハブ」を開設し、イノベーションにつながるプロジェクトを創出・支援するなど、公民連携した取組みを進めている。
- うめきた地区2期開発区域については、平成27年3月に当区域の都市計画や開発事業者募集におけるまちづくりの基本的な考え方をまとめた「うめきた2期区域まちづくりの方針」を決定した。本方針では、「みどり」と「イノベーション」の融合拠点をまちづくりの目標とし、世界の人々をひきつける比類なき魅力を備えた「みどり」を地区全体で概ね8haを確保することとしている。
- 今後、地区中央部に2期区域のシンボルとなる地上のまとまった「みどり」を実現するため4.5haの都市公園を整備し、「みどり」と一体となってイノベーションの創出に資する中核機能の導入や、さまざまな活動を誘発し賑わいを創出する複合的な機能の集積を図るとともに、新駅の設定により、アジアをはじめとする世界のゲートウェイである関西国際空港へのアクセス機能のさらなる強化を図る。
- 当地域は、国から「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受けており、国際的な医療サービスと医療交流の促進、先制医療等の実現に向けた環境整備・研究開発促進、診断・治療機器・医療介護ロボットの開発促進などの取組みを進める。
- 以上のように、国内外の交通の要衝として、また、都市機能の集積地として、高いポテンシャルを有し、さらには、公民連携の下、市街地の整備が積極的に推進されつつある大阪駅周辺地域において、海外からの企業・人材の受け皿として、さらなる都市拠点化を推し進め、国全体の成長を牽引する都市・大阪の中核として、より一層強力な国際競争力を有する地域を形成する。

都市の国際競争力の強化のために必要な都市開発事業

No	事業名	事業概要	実施主体	実施期間(年度)	都市計画に関する事項、又は特例に関する事項 等
①	梅田一丁目一番地計画(大阪神ビルディング・新阪急ビル建替え計画)	敷地面積: 約12,200m ²	阪神電気鉄道株式会社 阪急電鉄株式会社	H25～R4(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画に関する事項: 大阪都市計画都市再生特別地区梅田一丁目地区 (都市計画決定:平成25年4月19日) 特例に関する事項: 重複利用区域の指定による道路上空への建築
②	大阪駅西地区(大阪中央郵便局、大弘ビル及び西梅田中央駐車場建替え)	敷地面積: 約12,900m ²	日本郵便株式会社 大阪ターミナルビル株式会社	H31～R6(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画に関する事項: 大阪都市計画都市再生特別地区大阪駅西地区 (都市計画決定:平成20年12月26日) (都市計画変更:令和2年1月17日)
③	大阪駅北大深西地区土地区画整理事業	面積:約19.3ha うち公園0.1ha	独立行政法人都市再生機構	H27～R8(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画に関する事項: 大阪都市計画土地区画整理事業 大阪駅北大深西地区土地区画整理事業 (都市計画決定:平成23年4月1日) (都市計画変更:令和2年4月17日)
④	(仮称)うめきた2期開発事業	敷地面積:約9.2ha うち公園4.2ha	うめきた2期開発事業者 (代表者 三菱地所株式会社)	R2～R9(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画に関する事項: 大阪都市計画都市再生特別地区うめきた2期中央地区 (都市計画決定:令和2年4月17日) 国際競争力強化施設の整備に関する事項: 国際会議場・展示場などのMICE施設の整備、研究開発促進施設の整備

※事業の位置は別図のとおり

都市の国際競争力の強化のために必要な公共公益施設の整備に関する事業

	事業名	事業概要	実施主体	実施期間(年度)	都市計画に関する事項、又は特例に関する事項 等
㊦	JR東海道線支線地下化事業及び新駅設置事業	延長:約2.4km 大阪市北区大深町地内に新駅を設置	大阪市 西日本旅客鉄道株式会社	H26～R5(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画に関する事項: 大阪都市計画都市高速鉄道JR東海道線支線 (都市計画決定:平成23年4月1日) 起点:大阪市北区豊崎六丁目地内 終点:大阪市福島区福島七丁目地内
㊧	大阪駅南口東通路	延長:約80m 幅員:約5m	西日本旅客鉄道株式会社	H27～H28	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画に関する事項: 大阪都市計画通路2号大阪駅南口東通路 (都市計画決定:平成19年11月16日)
㊨	大阪駅南口西通路	延長:約110m 幅員:約5m	日本郵便株式会社 西日本旅客鉄道株式会社	H31～R6(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画に関する事項: 大阪都市計画通路3号大阪駅南口西通路 (都市計画決定:平成20年12月26日)
㊩	大深町(うめきた2期)地区防災公園街区整備事業	面積:約4.4ha	独立行政法人都市再生機構	H30～R8(予定)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画に関する事項: 大阪都市計画公園大深町公園 (都市計画決定:平成31年3月1日)

④	都市計画道路大阪駅前1号線整備事業	延長:約240m 幅員:約15m	大阪市	H26～R3(予定)	・都市計画に関する事項: 大阪都市計画道路大阪駅前1号線 (都市計画決定:昭和55年2月25日)
⑤	阪神梅田駅改良	延長:約240m 幅員:約50m	阪神電気鉄道株式会社	H26～R5(予定)	・都市計画に関する事項: 大阪都市計画都市高速鉄道阪神電気鉄道本線 (都市計画決定:昭和56年4月24日) (都市計画変更:平成2年4月18日)

※事業の位置は別図のとおり

上記の事業により整備された公共公益施設の適切な管理のために必要な事項

- ・大阪駅周辺地域においては、防災性の向上、国際競争力の強化のため、地域によるエリアマネジメント活動に取り組む。
- ・④の国際競争力強化施設については、うめきた2期開発事業者において適切な運営者の選定等を行う。

その他、都市の国際競争力の強化のために必要な都市開発事業及びその施行に関連して必要となる公共公益施設の整備等の推進に関し必要な事項

【うめきた地区2期区域】

- ・「うめきた2期区域まちづくりの方針」をもとに平成30年度に開発事業者を決定し、今までにない斬新で豊かな発想、創意工夫を最大限発揮して、世界の人々を惹きつける比類なき魅力を備えた「みどり」と、新たな国際競争力を獲得し、世界をリードする「イノベーション」の拠点の実現に向けて取り組む。

【国際的ビジネス環境等改善・シティセールス事業】

- ・海外の人材や企業等の誘致に向けて、国際的ビジネス環境等改善((1)国際的イノベーションの推進、(2)外国人の移動環境・情報環境の整備)、シティセールス((1)プロモーション・ツールの整備、(2)国内外におけるシティセールスの展開)に取り組む。